

YM・ジャパン・ イノベーション・オープン (愛称) 長州五傑

追加型投信／国内／株式

第19期 2020年2月21日決算 第20期 2020年5月21日償還
作成対象期間 (2019年11月22日～2020年5月21日)

第20期末 (償還日 2020年5月21日)	
償還価額	8,021円50銭
純資産総額	639百万円
第19期～第20期	
騰落率	△11.8%
分配金合計	0円

◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→
ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

このたび「YM・ジャパン・イノベーション・オープン(愛称：長州五傑)」は、信託約款の規定に基づき、2020年5月21日をもちまして信託を終了し、満期償還いたしました。

当ファンドは、ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

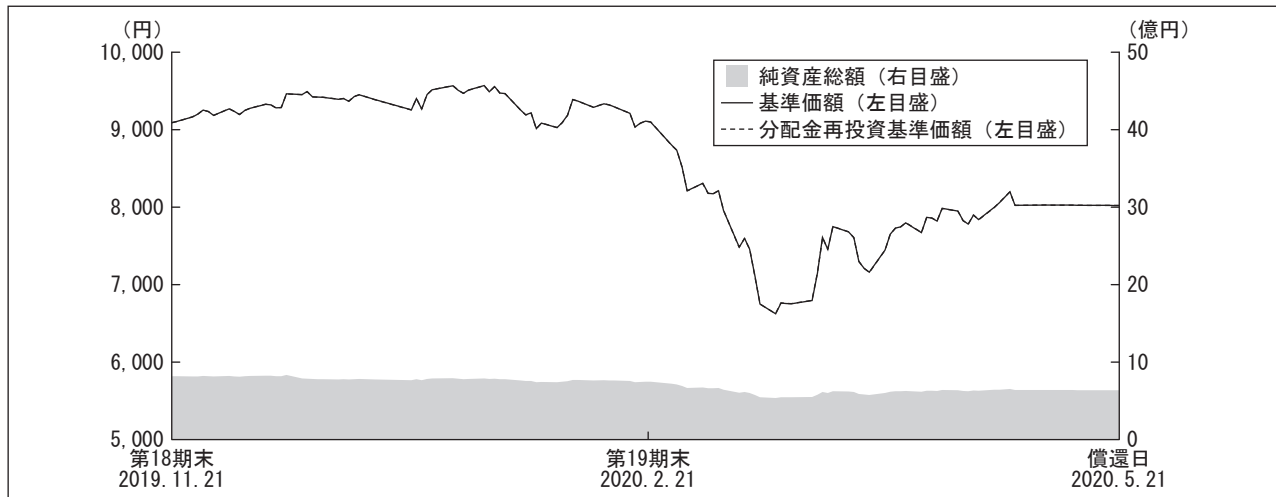


三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、作成期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第19期首： 9,091円

償還日： 8,021円50銭（作成対象期間における期中分配金合計額 0円）

騰落率： △11.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ジャパン・イノベーションマザーファンドおよび山口・地方創生マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資しました。

（上昇要因）

内需関連の好業績企業、2020年初めの米中貿易協議の進展や半導体市況の回復、新型コロナウイルス感染症に起因するロックダウン（都市封鎖）の解除や各国の経済対策などによるグローバル景気の底打ち期待から、景気敏感株の上昇が寄与しました。ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた、複数の銘柄のパフォーマンスが好調に推移したことも、基準価額の上昇に貢献しました。

（下落要因）

2月中旬以降の、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大によるグローバル景気の後退懸念から、株式

市場のセンチメントの悪化が基準価額の下落に作用しました。また、ジャパン・イノベーションマザーファンド、山口・地方創生マザーファンドの両マザーファンドで積極的に組み入れを行っていた一部の銘柄で、期待を下回る業績となり株価が下落したことも、基準価額の下落の要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第19期～第20期		項目の概要
	2019年11月22日～2020年5月21日		
	金額	比率	
信託報酬	68円	0.788%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は8,612円です。
(投信会社)	(33)	(0.383)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(33)	(0.383)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	9	0.105	売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数
(株式)	(8)	(0.090)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.015)	
合計	77	0.893	

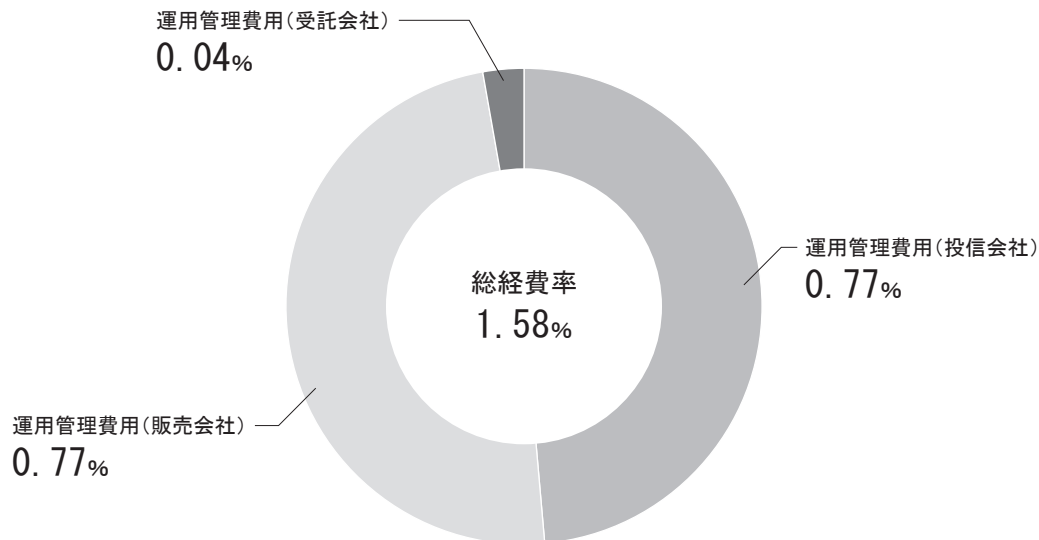
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



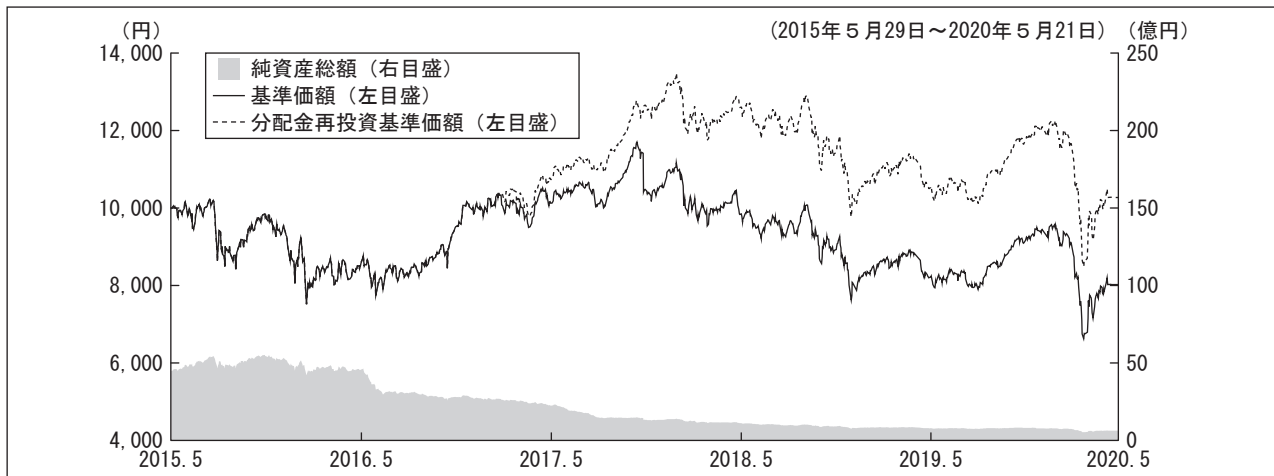
*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.58%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2015年5月29日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年5月29日 設定日	2016年5月23日 決算日	2017年5月22日 決算日	2018年5月21日 決算日	2019年5月21日 決算日	2020年5月21日 償還日
基準価額 (円)	10,000	8,508	10,079	10,059	8,240	8,021.50
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	600	2,000	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△14.9	25.6	20.5	△18.1	△2.7
純資産総額 (百万円)	4,492	4,611	2,264	1,138	798	639

【投資環境】

当作成期の国内株式市場は、下落しました。

2019年12月に、国内株式市場は、米中貿易交渉の進展期待などから、年初来高値を更新しました。

2020年1月初旬に、米国・イラン間の有事で下落から始まったものの、米中貿易交渉の合意などから、国内株式市場は高値水準となりました。しかし、中国の武漢で新型コロナウイルス感染症が発生し、2月中旬に国内感染で国内株式市場は上値が重くなりました。2月後半には、新型コロナウイルス感染症が欧州・韓国などの世界各国へ拡大したことから大きく下落し、年初来安値を更新しました。

3月に入り、主要中央銀行の初期の金融緩和の対応では、世界的な株価下落の流れは止まらず、WHO（世界保健機関）がパンデミック（世界的大流行）の宣言を行い、主要国でのロックダウンなどから経済活動に制約がかかりました。しかし、3月下旬にFRB（米連邦準備制度理事会）による無制限の量的緩和と、米国による大型の経済対策に対する期待感などから、世界的に株式市場は底打ちしました。国内株式市場では、日本銀行のETF（上場投資信託）購入額の大幅増が、株価を支えました。

4月初旬に、米国で新型コロナウイルス感染症の感染爆発となり、ニューヨークでの医療崩壊などの報道で、世界的に株式市場の二番底の懸念が起きました。しかしその翌週から、欧州や中国の感染拡大の落ち着きの報道と合わせて、日本でも緊急事態宣言が発令され、外出自粛などの予防措置や景気対策の報道もあり、国内株式市場は上昇しました。さらに、FRBによる社債買い入れなどを含む緊急資金供給の決定が行われ、信用リスクも低下し、世界的に株式市場は戻り歩調となりました。

5月は、米国のマクロ指標などの悪化報道や、原油先物価格の暴落、米中の政治的な対立にも関わらず、世界的株式市場は、感染者数減少と経済活動再開の動き、新薬やワクチン開発の報道などで、上昇の流れとなり、国内株式市場も戻り歩調となりました。

【ポートフォリオ】

■YM・ジャパン・イノベーション・オープン

各マザーファンドの期待リターンやリスク等を考慮し、ジャパン・イノベーションマザーファンドの組入比率を約80%、山口・地方創生マザーファンドの組入比率を約20%としました。その後、2020年5月の償還に向けてマザーファンドを売却し、2020年5月21日に満期償還いたしました。

■ジャパン・イノベーションマザーファンド

当作成期の騰落率は、△10.2%となりました。

2020年2月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延が中国から世界中に拡大し、世界景気の後退が嫌気されたことが基準価額の下落につながりました。半導体メモリ投資の回復に伴い業績の回復が期待されるCKD、『業務スーパー』で高成長を続ける神戸物産、ハイエンドサーバー向け電子材料での成長が期待されるイビデンの保有などが基準価額の上昇に寄与しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、エアラインの減便影響で航空機エンジンのスペアパーツの大幅減収が懸念されるIHI、自動車メーカーの操業停止を受けて業績見通しが低下したダブル・スコープの保有などが基準価額の下落につながりました。その後、2020年5月の償還に向けて組入銘柄を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

■山口・地方創生マザーファンド

当作成期の騰落率は、△15.8%となりました。

2020年2月中旬以降の新型コロナウイルス感染症の蔓延が中国から世界中に拡大し、世界景気の後退が嫌気されたことが基準価額の下落につながりました。原油安の恩恵や自粛に伴う中食の拡大などにより業績拡大が期待されるエフピコ、キリンホールディングスによる完全子会社化期待のあった協和キリン、マスクや消毒液などで売上高が大きく伸びたツルハホールディングスなどが基準価額の上昇に寄与しました。一方で、新型コロナウイルス感染症の蔓延を受けて、エアラインの減便影響で航空機エンジンのスペアパーツの大幅減収が懸念されるIHI、外出自粛に伴い乗車数の大幅減により業績の大幅悪化が懸念される西日本鉄道などの保有が基準価額の下落につながりました。その後、2020年5月の償還に向けて組入銘柄を全売却し、2020年5月20日に繰上償還いたしました。

※設定以来の運用経過につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、第20期につきましては、償還のため、分配は行っておりません。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第19期	
	2019年11月22日 ～2020年2月21日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	239	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

お知らせ

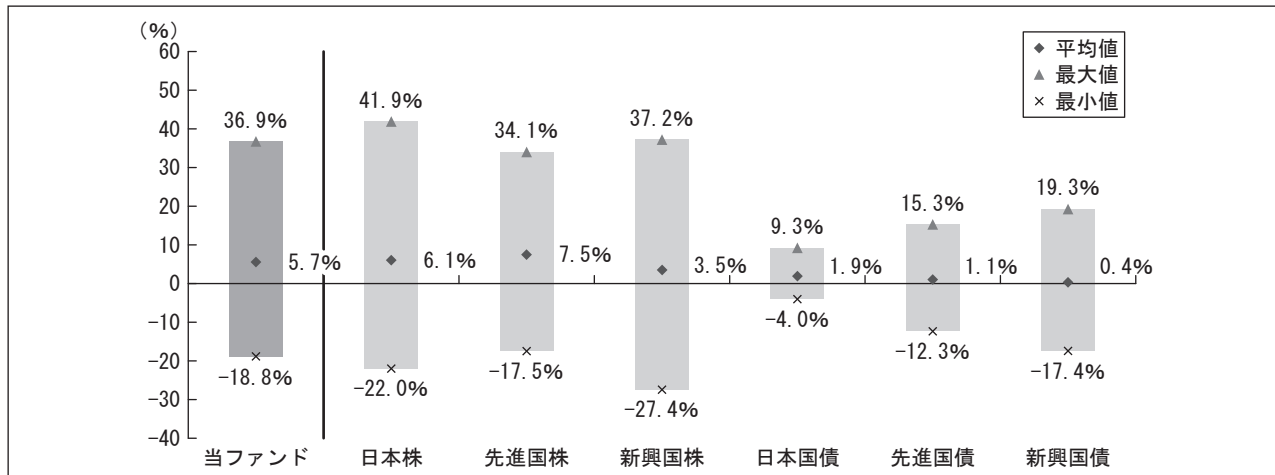
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年5月29日～2020年5月21日（約5年）	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、「イノベーション（革新）」に関連する4つのテーマに「山口地域の地方創生」を加えた5つのテーマに着目し、わが国の株式に実質的に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	・ジャパン・イノベーションマザーファンド受益証券 ・山口・地方創生マザーファンド受益証券
	ジャパン・イノベーションマザーファンド	わが国の株式の中から、イノベーションに関連する企業の株式
	山口・地方創生マザーファンド	わが国の株式の中から、山口県およびその周辺の県の地方創生に関連する企業の株式
当ファンドの運用方法	・運用はファミリーファンド方式で行います。 ・銘柄の選定にあたっては、綿密な企業調査によるファンダメンタルズ分析をもとにバリュエーション等を勘案して行います。	
分配方針	毎年2月、5月、8月、11月の21日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2016年5月～2020年4月
代表的な資産クラス：2015年5月～2020年4月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直前前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

償還日現在、有価証券等の組み入れはありません。

【純資産等】

項目	第19期末	償還時
	2020年2月21日	2020年5月21日
純資産総額	746,849,758円	639,628,463円
受益権総口数	820,884,002口	797,392,900口
1万口当り基準価額（償還価額）	9,098円	8,021円50銭

* 当作成期間中における追加設定元本額は55,937円、同解約元本額は102,790,046円です。